

日本骨髄バンクの現状（2002年9月末）詳細は別添一覧を参照下さい。

	前月	当月	現在数	累計数
ドナー登録者数	1,909	1,635	158,863	197,631
患者登録者数	153	130	1,886	13,051
骨髄移植例数	63	61	-	4,399

注) 数値は速報値のため次月以降に訂正されることがあります。

① 12月は骨髄バンク推進月間、全国一斉登録会の開催をお願いします。

骨髄バンク推進月間の12月に「全国一斉ドナー登録会」を実施します。既に当財団から関係機関へ、また、今年は10月4日に日本赤十字本社から各血液センターへ協力要請の文書が出されました。関係者の皆様におかれましては、今年度もご協力を賜りますようお願い申し上げます。

② 日本経済団体連合会が患者支援基金づくりに全面的なご協力

当財団では、患者負担金等の支払いが困難な生活保護世帯、生活困窮世帯の患者さんが、安心して骨髄移植医療を受けられるよう、総額4億円の「患者救済に資する事業募金」を開始しました。この募金は本年4月から各方面にご協力を依頼し、実現したものです。ご寄付の要請は、一般個人、ライオンズクラブ、ロータリークラブをはじめとする協力団体、医薬品業界、経済界に行っております。このたび、日本経済団体連合会におかれましては、経済状況が厳しいなか、患者さんの負担を減らすためという趣旨にご賛同いただき、金融界7団体、商事界3団体、産業界21団体、個別企業192社に対し、総額2億6千万円を割り振りいただけることとなりました。すでに日本自動車工業会、電気事業連合会よりご寄附内定のご連絡をいただいております。日本経団連の格別のご協力に心より感謝申し上げます。

3 9月の登録会。献血併行登録会へシフト。登録者数は低迷

9月のドナー登録者数は1635人で、取消者数は442人、実質増加数は1193人でした。昨年9月は、米国テロによるチャーター便での骨髄運搬報道や、10周年に絡めたイベント、ドナーを待っている患者さんを前面に出した秋田の180人登録会などがあり、登録者数が2495人でした。そのため前年比は65.5%と大幅に下回りました。一方、登録会の回数は、74回(そのうち献血併行65回)が実施され、合計810人の方にご登録をいただきました。前年同月との比較では、回数では137.0%(献血併行175.7%、集団登録52.9%)、登録者数では85.4%(献血併行147.9%、集団登録43.6%)と、登録会の形態は献血併行型への移行傾向が顕著に見られるようになりました。都道府県別の登録会開催数は、愛知11回、富山8回、福島、沖縄7回、東京、石川5回、秋田、埼玉、新潟、鹿児島が3回、静岡、岐阜、京都が2回、北海道、岩手、宮城、山形、栃木、茨城、千葉、神奈川、福井、山口、長崎がそれぞれ1回開催されました。そうした中、富山県では県が雇用促進予算で説明員を採用。実際には県看護協会の4名が担当し、この9月から巡回型登録会を実施するという新しい取り組みに着手し、着実な成果を上げています。

4 日本細胞移植学会開催

2002年10月24日(木)と25日(金)に、大阪国際会議場において、第25回日本造血細胞移植学会が開催されます。医師以外も参加可能で、参加費は医師12000円、医師以外5000円、コーディネーター・ボランティア1000円です。プログラム・抄録集は一部1000円で期間中発売いたします。(参加費には含まれませんので別途購入してください)なお、同会場にて当財団のコーディネーターブラッシュアップ研修会が25日(金)、26日(土)に、また、25日(金)17:30から、「命のボランティアでつなく日韓交流シンポジウム」が同実行委員会の主催で開催されます。

5 全米骨髄バンク年次総会報告

NMDF(全米骨髄バンク)の年次総会が、2002年10月11日から13日の3日間にわたって開催され、アメリカのみならず世界の骨髄移植の現状、最新情報、今後の展望などが話し合われました。財団からは、企画管理委員会国際担当、2人の事務局職員が参加しました。NMDFのオフィスや、DNAフィルターによるドナー登録方法のフィルターペーパー保管所の見学も行いました。また、それに先立って開かれた、WMDA(World Marrow Donor Association)の理事会で、2004年5月に第5回国際会議が日本で開かれることが正式に承認されました。

6 東海陸地区事務局は中部地区事務局と名称変更いたします。

この度、厳しい財政状況と業務の集約化を考慮し、東海北陸地区事務局北陸分室（通称：北陸事務局）を東海北陸地区事務局（通称：東海事務局）と統合、名称を「中部地区事務局」として新たにスタートすることになりました。（所在地、電話、FAXは現東海事務局と変わりません）新体制は11月1日からスタートいたします。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

7 各委員会開催予定

公開委員会の傍聴をご希望の方は、事前に財団事務局までお問い合わせのうえ、お申込みくださいますようお願いいたします。各委員会開催予定は、骨髄バンクからのお知らせ（<http://www.jmdp.or.jp/info/oshirase>）をご覧ください。

国際協力事業の状況（1997年4月～2002年9月末）、HLA照合サービス状況期間

日本 米国	予備検索596件 適合418件 登録325件 移植89件
米国 日本	予備照会1218件 適合116件 登録177件 骨髄提供2件
日本 台湾	予備検索440件 適合97件 登録142件 移植16件
台湾 日本	予備照会1件 適合0件 正式登録1件 骨髄提供0件
日本 韓国	適合32件 正式登録162件 移植10件
韓国 日本	適合218件 正式登録534件 骨髄提供58件
その他の国 日本	正式登録261件 提供累計11件 (提供した国別件数：香港5件、英国2件、オランダ1件、オーストラリア1件、ブラジル1件、ドイツ1件)

* 4半期ごとに掲載

その他のデータ

- ・骨髄バンクを介して2回提供された方 69人
- ・DLI（ドナーリンパ球輸注）療法の実施件数 41件

移転時の家賃の支払いについて

10月12日(土)の朝日新聞夕刊に「骨髄移植推進財団が移転で不手際」との記事が掲載されました。当財団は5月に事務所を移転しましたが、その際、旧事務所と新事務所の家賃の両方を支払う重複期間が生じたものです。家賃経費を大幅に軽減するために引越しを行ったもので、これによって移転後3年間で旧事務所にいた場合と比較して、約3000万円の経費削減効果を実現することになりました。旧事務所の解約を2001年11月に行い、新事務所への移転を5月の連休に予定しました。しかし、旧事務所における解約時の事前通知条項が9カ月前とされていたのに対し、新事務所入居までの間が約6カ月しかなく、また旧事務所への次の入居者が決まらなかったため(決まった場合は支払い義務はなくなります)、新事務所への移転後も約1000万円(旧事務所の年間家賃は約4100万円)の家賃を旧事務所に支払い続ける結果となりました。これについては、「移転時期を遅らせて二重支払い期間をなくすべきであった」、「重複期間の家賃について、もっと粘り強い免除交渉を行うべきであった」、「5月の連休に移転するのならば、移転の決定と旧事務所の解約をもっと早くすべきであった」、「二重払いを不手際とみる認識が薄かった」といったご意見・ご批判をいただいております。当財団としましては、経費削減のために引越しを行ったものですが、そのなかで、できるだけ全体費用を少なく済ませるために二重払いの回避について全力を尽くすことが不十分でありました。この不手際について、厳粛に受け止め、皆さまに深くお詫び申し上げます。また、今後、経費削減についてさらなる留意をするとともに、現在、財務運営特別委員会において策定中の経費削減策(実施から1年で数千万円規模の経費削減効果を想定)を遂行していく所存であることを申し添えます。

お詫び

「骨髄移植希望者都道府県別登録者数」「都道府県別移植患者・骨髄提供者数」のデータは、今月も掲載をお休みさせていただきます